

第六号様式別表五の二（提出用）（用紙日本産業規格A4・ローズ色）（第五条関係）〔別紙二十一〕

		※ 処理 事項	整理 番号	事務所 区分	納税番号	申告区分
法人名	法人番号					
	事業年度	令和 令和	年 年	月 月	日 日	から まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書（法第72条の2第1項第3号に掲げる事業）
第1号
第3号
第4号

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆： 十億： 百万： 千： 円	資本金等の額	下表2⑯若しくは下表3⑰又は別表5の2の3⑱、 同表⑲、同表⑳若しくは同表㉑	⑫	兆： 十億： 百万： 千： 円
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②		当該事業年度の月数		⑬	月
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③		$\frac{⑬}{12}$		⑭	兆： 十億： 百万： 千： 円
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計	別表5の2の3⑱、同表⑳若しくは 同表㉑又は別表5の2の4⑲	⑮	
単年度損益	第6号様式⑳又は別表5㉒	⑤		差引		⑯-⑮	
付加価値額	④+⑤	⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額		⑰	
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合	$\frac{④}{⑥}$	⑦	%	$\frac{⑰のうち1,000億円を超え5,000億円以下の金額}{⑰}$		⑱	
雇除額の 定額控除	$\frac{④ \times 70}{100}$	⑧	兆： 十億： 百万： 千： 円	$\frac{⑰のうち5,000億円を超え1兆円以下の金額}{⑰}$		⑲	
雇用安定控除額	①-⑧	⑨		仮計		⑰+⑱+⑲	⑳
雇除額等支給増加額	別表5の6の3㉓	⑩		国内における所得等課税事業に係る 期末の従業者数			㉑
課税標準となる付加価値額	⑥-⑨-⑩	⑪		国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業者数			㉒
				国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業者数			㉓
				計		㉑+㉒+㉓	㉔
				課税標準となる資本金等の額			㉕
				㉕又は㉕×㉖/㉗、㉕×㉘/㉙若しくは㉕×㉚/㉛			兆： 十億： 百万： 千： 円

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖-㉗+㉘)
資本金の額 又は出資金の額	1	兆： 十億： 百万： 千： 円	兆： 十億： 百万： 千： 円	兆： 十億： 百万： 千： 円
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額	3			
期中に金額の増減があった場合の理由等				